

1960 年代の農業技術協力「農業普及センター計画」ーマンディア分場の今

2011 年 12 月

山田浩司

インドに対する日本の技術協力は、1954 年に行われた 2 人のインド人研修員の受入によって始まった。JICA の前身である海外技術協力事業団（OTCA）がインドに事務所を開設したのは 1966 年のことで、当時の対印協力は、農業と保健医療分野が大きな柱であった。

昔の協力は今どうなっているのだろうか——そう考えた私は、インド駐在当時、時間を見つけては昔の事業地訪問を試みた。代わりに知人に頼んで見に行ってもらったこともある。先ず目的地に最も近い地方都市に飛行機や列車でおり立つと、タクシーの運転手に行き先を告げる。外国人が訪ねるのは珍しいらしく、怪訝に思った運転手は私の国籍を尋ねてくる。そして、「日本人」だと答えると、次に運転手は決まってこう言葉を返してくれた。「ああ、あそこは「ジャパニーズ・ファーム（日本農場）」があって、日本がやり方を教えたコメの生産で有名なんだよ」と。

二化性養蚕プロジェクトの普及対象地の 1 つとなったカルナタカ州マンディア県に、こうした「ジャパニーズ・ファーム」の 1 つがある。1964 年（昭和 39 年）に「デモンストレーション・ファーム（模範農場）」として設置されたもので、その後、1968 年（同 43 年）に「日印農業普及センター」に改組され、本格的な技術協力プロジェクトが始まった。日本人の農業専門家が長期派遣されて、75 年（同 50 年）まで協力が行われた。



元日印農業普及センターの建物

デモンストレーション・ファームは 1962 年から始まった技術協力である。全国 4 ヲ所に農場を設置し、そこで日本式の農法（主に稲作）を展示するというもので、1960 年に開設された北インドのサハランプル農場がモデルとなり、これが評価されてインド全国での展開することになった。サハランプルでは、生産資材、生産手段は全てインド在来のものかまたはこれを改良して用い、そこに派遣された日本人の農村青年が日本式の農法を持ちこんで生産活動に従事した。そこでの収量は在来の水準よりもはるかに高かったため、周辺農家はもちろん、インド政府関係者の注目も集めたのである。

マンディア農場は、1964 年に開所された第 2 期の 4 農場の 1 つである。4 人の日本人専門家がマンディア農場に赴任し、3 年間の協力を展開した。中でも、サハラプール農場での勤務経験を持つ田中春義は、第 1 期に開所した西ベンガル州のナディア農場を経てマンディアに赴任し、通算 10 年以上にも及ぶインドでの農業協力経験を持つ。ナディア農場勤務中にベンガル語を習得し、「現地語の権威」とまで言われた田中も、南インド赴任直後は非常に苦労したという。

ベンガル語には自信がありましたが、マイソールに行くとき新しい要員の鈴木さん、鯉淵さんと全く同じ状態で、インドに 8 年間おっても南インドでは全然役に立ちません。そこにある鋤をちょっと持って来てくれと言ってもわからないし、こちらに来てと言うとむこうに走って行く。(笑) ついにかんしゃくをおこすと相手も感情を害するというわけで、言葉の問題は農業センターにおいては非常に重要です。

当時の南インドは食糧不足が深刻で、マンディア農場では多収量米品種を作付し、さらに日本方式で収量最大化を図ってほしいとの期待が非常に高かった。そのためには、従来からインドの米の作付の大半を占めていたインディカ種ではなく、短粒のジャポニカ種であっても構わないという姿勢を州政府は示していたという。

マイソール州が何故最近ジャポニカ種に対して意欲をもやしているかというと、コロンプランで来日した研修員 3 名が、徹底的に日本びいきで、日本式稲作技術の導入に非常に熱心だからです。

3 年間の協力の後、全国 8 カ所のデモンストレーション・ファームのうち、4 カ所について「農業普及センター」に改組存続することが 1967 年に決定した。農業普及センターでの協力は、農場での増産だけではなく、普及を通じて地域全体の農業生産の増大を図ることを目的としており、そのために、①農業技術に関する実用試験を行って、その結果を州全域に普及させること、②インドの農業指導者、技術者および農民に対する技術訓練を行うこと、③改良された農業機械器具による実証・展示を行い、成果を普及させること、が主な業務とされ、センターでの研修にとどまらず、農機を運搬して周辺の村でデモンストレーションを行った。

各センターによって業務の重点分野には違いが見られるが、1968 年から農業普及センターに改組されたマンディアの場合、デモンストレーション・ファームの頃から州立農科大学の試験分場 250 ヘクタールのうち 6 ヘクタールの用地を州農業局が借地利用して運営されており、この大学が州政府からの委嘱を受けて実施している普及訓練の各コースのうち、日本人専門家チームは稲作分野のコースを重点的に担当した。そこでは、彼らが改良した

圃場を利用した高位稲作の展示と、日本製の農業機械を利用した機械化稲作の機械訓練と機械の貸し出しなどが実際には行われた。また、当時のマイソール州は「農業発展の根本は指導者の能力向上にある」との見地から農業指導者の研修（再教育）を重視しており、現地側で農民訓練を受け持ち、日本人専門家は主として大卒（農学士）の農業普及担当官（Agricultural Extension Officer、AEO）を対象とした6ヵ月の長期研修を担当した。

農業普及センター協力の日本人専門家チームのリーダーとして通算7年間マンディアに駐在した末次勲が当時担当していた上級稲作技術研修を受講したS.クリシュナンに2009年に会うことができた。66歳（当時）と既に州職員を退職しているクリシュナンは、1970年当時マンディア地区の農業普及担当をしており、地域の農民向けに圃場管理や灌漑・水管理の研修を企画運営する立場にあった。

日本人専門家から多くのことを教えてもらいました。条植えなどはその典型例です。彼らが教えてくれた技術によって、地域の米の収量は急増しました。以前なら1エーカー当たり1,200キロ程度だったものが、2,000キロにまで増えたのです。そりゃあみんな喜びましたよ。

こうした収量増加には、技術協力で導入された農機も一役買っている。1964年にマンディア農場に初めてお目見えした農機はこの農場で初めての動力機つき農業機械として周辺農家の注目を集め、実際にこれを導入した米作農家が収量を上げるのを見るにつけ、日本の農業技術協力プロジェクトに対する評判は非常に高まったという。当時派遣されていた日本人専門家の勤勉かつ誠実な働きぶりを見ていたセンター関係者や農民の多くは歳を重ね、既に次世代に仕事を譲っているが、今でも日本人に対して非常に良い印象を持っている。マラナヤカッテ村のシデ・ゴウダは76歳になるが、当時、日本人専門家チームが新農法と農機の展示のために村を訪れた当時のことを覚えている。彼らは最初身振り手振りだったが時を経るにつれてカンナダ語で説明するようになっていったという。



マラナヤカッテ村のシデ・ゴウダさん

日印農業普及センター・マンディア分場は、その後州政府の組織改編を度々受けて、2004年からは農業科学大学バンガロール校傘下の農業科学センター（Krishi Vigyan Kendra、

KVK) に改組され、マンディア県の農業実証試験と普及の拠点として、現在も活動が続いている。マンディア県は現在、養蚕が盛んな地域であるだけでなく、州随一の穀倉地帯として有名であり、今でも多くの田圃で年 2 回稲穂が風になびく。しかし、養蚕でも見られるようにこの地域では労働力不足が顕在化してきており、若者の大都市への流出が止まらない。「タタのナノが 12 万ルピーで購入できる時に、農機を 20 万ルピーで購入して農業をやろうという若者はなかなかいません。」KVK のシヴシャンカール所長によれば、日本が技術協力で紹介した農業機械化のビジョンが今再認識されているところだという。省力化と低価格を両立した小型農機の開発が今求められていると所長は付け加えた。

【参考文献】

- 海外技術協力事業団 1965、「インド農業技術センターの活動状況」、海外技術協力事業団 (OTCA)、1965 年 8 月
- 三木好久 1975、「インドに対するわが国の農業協力」、国際協力事業団 (JICA) 農業開発協力部、昭和 50 年 12 月
- 国際協力事業団 1976、「総合報告書 1972～75 インド・マンディア農業普及センター」、国際協力事業団 (JICA) 農業開発協力部、昭和 51 年 1 月
- 国際協力事業団 1983、「インド農業普及センターアフター・ケア調査団報告書」、国際協力事業団 (JICA)、昭和 58 年 6 月